

国際連合地域開発センター 年次報告

2017



UNCRD 年次報告 2017

目 次

はじめに				
1	UNCRDの概要2			
2	国際連合地域開発センター 設立45周年記念事業 〈記念協力(連携)事業を含む〉 ····· 3			
3	地域開発10			
4	環境13			
5	防災管理計画22			
6	広報活動23			
7	出版28			
8	出版物リスト 29			
9	財政支援30			
10	主な実施事業等			

はじめに

Preface

国際連合地域開発センター(UNCRD)は、 1971年の設立以来、開発途上国や移行経済地域 が複雑な地域開発問題の解決に取り組むのを支 援してきました。現在、急速に進む都市化、そ れに伴う経済的、社会的、環境的な課題を鑑み、 また、2015年9月に国連総会で採択された「持 続可能な開発のための 2030 アジェンダ (2030 ア ジェンダ)」とその中で掲げられている「持続可 能な開発目標(SDGs)」に合わせ、「統合的地域 開発計画 (IRDP)」、「持続可能な都市管理 (環 境的に持続可能な交通 (EST)、3R (リデュー ス、リユース、リサイクル)/廃棄物管理、地方 自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるため の国際パートナーシップ (IPLA) - SDG パート ナーシップ)」、「ナレッジマネジメント」の3つ の分野で事業を行っています。本年次報告では、 2016年7月から2017年6月までの活動をまとめ ました。この報告書を通して UNCRD の活動へ の理解をより深めていただければ幸いです。

UNCRD は 2016 年に設立 45 周年を迎えまし た。これを記念して、2016年8月に、専門家会合、 公開シンポジウム、そしてテクニカルツアーか らなる周年記念事業を行いました。専門家会合 では、前年に2030アジェンダが採択されたこと を踏まえ、「2030年に向けた持続可能な地域開発」 をテーマに今後の独自の運営方針について議論 しました。公開シンポジウム「UNCRD がつなぐ 世界の知恵、中部の知恵 持続可能で強靭なま ちづくり」では、UNCRD の招きで来日したレニ・ モンティエル国連経済社会局事務次長補が SDGs の実施に向けた取組みについて基調講演を行い、 SDGs の目標達成には地域レベルからの取組みが 重要であると述べました。続いて行われたパネ ルディスカッションでは、特に SDGs の目標 11 (都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエ ントかつ持続可能にする) に焦点を当て討議が 行われました。また、これまで UNCRD が世界 の架け橋となり、地域開発分野において人材育

成や中部圏の優れた事例の発信を通じて貢献してきたことが強調されました。専門家会合やシンポジウムの提案を受けて、2017年2月に「地域で進める SDGs」と題した一般公開セミナーを開催し、中部圏において SDGs にどう取り組んでいくかを地域の方々と共に考えました。

環境分野では、アジア EST 地域フォーラムと アジア太平洋 3R 推進フォーラムを例年通り開催 しました。フォーラムでは、参加各国の高官に よる政策対話、情報共有、連携強化の場が提供 されます。また、フォーラムに参加する国、都 市、そして団体の数は年々増えています。EST、 3R / 廃棄物管理、IPLA に関する事業は、特に SDGs の目標 11 や目標 12 (持続可能な消費と生 産のパターンを確保する)、目標17 (持続可能な 開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・ パートナーシップを活性化する)と関わりがあ ります。2016年11月にオーストラリア・アデレー ドで開催したアジア太平洋 3R 推進フォーラム 第7回会合では、3Rによる循環型社会の形成が SDGs の達成にいかに貢献するかが議論され「ア デレード 3R 宣言」が採択されました。2017 年 3 月にラオス・ビエンチャンで開催した第10回ア ジア EST 地域フォーラムでは、2030 アジェンダ の達成に向けて非都市部の交通に焦点をあてた 対話がなされ「ビエンチャン宣言」が採択され ました。両宣言とも SDGs との関連性が高いも のとなっています。

今後も UNCRD は、開発途上国における持続 可能な地域開発及び都市開発の実現に向けた取 組みを支援し続けるとともに、SDGs 実施に関す る情報の共有を行っていきます。

これまで多大なご支援・ご協力を賜りました 外務省をはじめ、環境省、愛知県、名古屋市、 UNCRD の活動を支えてくださっているすべて の関係者の皆様に心より感謝申し上げるととも に、皆様からのさらなるご支援・ご協力をお願 いいたします。



設立の背景

国際連合地域開発センター (UNCRD) は国連と日本政府との協定により 1971 年に名古屋に設立されました。UNCRD が名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画中部センター」が 1968 年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画、特に中部圏開発整備法に基づく様々な取組みの実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRD は開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った機関として今日まで活動を続けています。

活動の目的

UNCRD の活動目的は、以下の 4 点です。

(1)研修

開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修 を行う。

(2)調査研究

地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教 材開発を兼ねた調査研究を行う。

(3)助言

地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。

(4)情報ネットワークの確立

地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

これらの活動目標は UNCRD 設立以来、活動の骨子となっており、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在は「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「経済・社会開発」「環境」「防災管理計画」という3つの視点からその事業を展開しています。

機構

UNCRDは所長室、総務部、情報サービス、調査研究および研修を担う経済・社会開発、環境、防災管理計画の各ユニットから成り立っていて、アジアだけでなくアフリカやラテンアメリカでも活動を行っています。世界各地域の委員から成るUNCRD顧問委員会は1年に1回開かれ、UNCRDの事業評価と今後の指針について勧告を行います。UNCRDの職員は、研究員、派遣職員(地方自治体出向者他)、一般職員、助手によって構成されています。また国連事務局に準ずるインターンシップ制度を設け、UNCRDの活動に関心のある大学院生を受け入れています。UNCRDは、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局(UN DESA)に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。



国際連合地域開発センター(UNCRD)では、2016年に設立45周年を迎えたことを記念し、公益財団法人名古屋国際センターと共催で、「UNCRD設立45周年記念事業」を実施しました。実施した事業は以下の通りです。

専門家会合 「2030年に向けた持続可能な地域開発」

2015年のミレニアム開発目標(MDGs)の終了を引き継ぐ形で新たに採択された「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (2030 アジェンダ)」は、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、17 の目標と 169 のターゲットから成る持続可能な開発目標(SDGs)を掲げており、日本を含めた全ての国連加盟国がこの SDGs 達成のために努力することに合意しました。

この新しいアジェンダの採択を受けて、UNCRDは今後の運営方針を独自にまとめるべく、UNCRD設立45周年記念事業を機に、2016年8月30日から31日まで、名古屋市において専門家会合を開催しました。会合には、UNCRDの元職員をはじめ各分野の専門家及びUNCRDの職員ら22名が参加しました。また、UNCRDの元研修生を含め国内外から延べ100名がオブザーバーならびに聴衆として参加しました。会合では、今後も地域開発を進めていく行くにあたり重要だと思われる以下の4つのテーマについて討論が行われました。

セッション I : リージョナル・エンパワメント、 ガバナンス、制度改革 -統合的地域開発計画を持 続可能な開発に結び付けるために-

セッション I では、統合的地域開発計画(IRDP)をより効果的に持続可能な地域開発に結び付けていくための方策について議論が行われました。林家彬氏(中国国務院発展研究中心シニアリサーチフェロー)・譚縦波氏(清華大学建築学院教授)の両氏からは「中国の都市問題における体制上の原因とその対策に関する研究」、アーナンダ・クマーラ氏(名城大学教授)からは「観光産業における参加型アプローチによる持続可能な地域開発

~スリランカの事例研究から学べること」、モデレーターも務める福島茂氏(名城大学副学長・教授)からは「リージョナル・エンパワメントと開発にむけて学ぶ地域」と題する発表が行われました。

セッションII:持続可能な開発目標 (SDGs)と 地域開発の社会的側面

セッションⅡでは、岡田亜弥氏(名古屋大学副 理事・教授)がモデレーターを務め、SDGsに おける地域開発の社会的側面、特に包摂的社会の 構築や「誰一人取り残さない」開発に焦点を当て た討論が行われました。スミタ・スリニヴァース 氏(インド人間居住研究所経済開発スクールヘッ ド)は「地域開発の社会的側面」について、青山 温子氏(名古屋大学大学院教授)は「都市貧困層 に関する新たな健康アジェンダ」について、穂坂 光彦氏(日本福祉大学教授・アジア福祉社会開発 研究センター長)は「包摂的開発にむけたコミュ ニティーの活性化―中間的な社会空間の創設 | に ついて、トゥリ・リスマハリ二氏(インドネシア・ スラバヤ市長)は SDGs に向けたスラバヤ市の 具体的な取組みについて、それぞれ発表を行いま した。

セッションII: 持続可能で包摂的かつ強靱な地域・ 都市づくり

セッションⅢでは、小川雄二郎氏(防災インターナショナル代表)がモデレーターを務め、持続可能で包摂的かつ強靱な地域・都市づくりについて、自然災害に対するレジリエンスの観点から討論が

行われました。王徳氏(同済大学教授)からは「都 市空間分析をサポートするビッグデーター携帯電 話のシグナルデータを使った上海の事例」につい て、スヘー・バトトルガ氏(モンゴル国立大学教 授) からは「モンゴルにおけるレジリエンス-伝 統的な遊牧社会とリスクの高い近代都市」につい て、稲村哲也氏(放送大学教授)からは「文化人 類学の観点からのレジリエンス」について、安藤 尚一氏(元政策研究大学院大学教授)からは「い かに災害を防ぐのかー最近のアジアや日本の事例 から」について、ジェリー・ベラスケス氏(災 害に強い都市の構築キャンペーンコーディネー ター、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)アド ボカシー・アウトリーチ・セクションチーフ)か らは「持続可能で、レジリエントかつ包摂的な都 市ー仙台防災枠組、SDGs、パリ協定、ニュー・アー バン・アジェンダにおいてレジリエンスが重要な 所以」について、それぞれ発表が行われました。

セッションIV:地域開発と民間企業の役割-持続 可能で強靭なまちづくり

セッションIVは、持続可能な社会形成に欠かせない民間企業の役割、特に官民連携やより多くのステークホールダーとのパートナーシップ構築、また民間企業の持続可能な活動を促すような政策について議論が行われました。セッションのモデレーターも務めるチャウドリー・ルドラ・チャラン・モハンティ氏(UNCRD環境プログラムコーディネーター)からは「持続可能でレジリエントなまちづくりにおける民間セクター」と題して、太田稔彦氏(豊田市長)からは「環境先進都市を



目指して」と題して、ヴォーン・レヴィッツキ氏(グリーン・インダストリーズ南オーストラリア最高責任者)からは「官民連携―南オーストラリアの場合」と題して、松本忠氏(経済協力開発機構(OECD)プロジェクトマネージャー)からは「持続可能で強靭なまちづくりにおける民間セクターの役割」と題して、谷口寧氏(中日本高速道路株式会社)からは「日本の官民連携のショーケースとしての高速道路ビジネス」と題して、それぞれ発表が行われました。

セッション I ~IVの総括

梶秀樹氏(第4代国際連合地域開発センター所長)がモデレーターを務めて、専門家会合全体の総括が行われました。まずセッションごとに分かれ、各セッションのまとめについての討議が行われました。その後、モデレーターによる各セッションの統括についての報告がありました。各セッションのまとめの主なポイントは以下の通りです。

- 持続可能な開発を効果的に進めていくためには、ガバナンス、制度改革、リージョナル・エンパワメント、統合的地域開発計画(IRDP)の4要素が不可欠である。
- ●開発に関する意思決定のプロセス、行政サービスの提供、市場ベースの経済活動等において、スラバヤ市長のようなリーダーシップの下で、住民が中心的な役割を果たすことで、より包摂的な開発が可能となり、そうした包摂的な開発こそが社会に変革をももたらす。

- ●持続可能で包摂的かつ強靭な地域・都市づくりには、ビッグデータの活用、住民参加、地域独自の伝統や文化の重視、建築基準の見直しや厳しい適用、さらには新たな技術の導入、そして開発とレジリエンス強化の両立を図ることができるような地域計画や戦略が重要である。
- ●経済活動や人口が集中する都市において、持続可能でレジリエントな社会を形成していくためには、豊田市やアデレード市でみられるような官民パートナーシップや民間企業の協力が不可欠であり、今後とも促進していかなければならない。そのためには法規制の枠組みや価格・税制面でのインセンティブ等の整備が必要となる。

また UNCRD の今後の方針については、以下のような提言がなされました。

- 新たに採択された SDGs に合わせて UNCRD のビジョンを策定する。
- ●中部、日本を始め、世界から地域開発の良い事例を集めデータベースにし、開発途上国に広める。
- 45 年の活動実績を生かし、元職員とのネット ワークを充実・拡大に努める。
- ●地元自治体、大学、民間企業、コミュニティー との連携をさらに深める。

本専門家会合で議論された内容や提言について は、公開シンポジウムにおいて成果として報告さ れました。



専門家会合参加者

公開シンポジウム 「UNCRDがつなぐ世界の知恵、 中部の知恵 持続可能で強靭なまちづくり」

UNCRD は設立 45 周年記念事業として、2016年8月31日に名古屋市において公開シンポジウム「UNCRD がつなぐ世界の知恵、中部の知恵 持続可能で強靭なまちづくり」を開催しました。シンポジウムの冒頭、来賓を代表して、小林正明環境事務次官、西岡達史外務省国際協力局地球規模課題総括課長、大村秀章愛知県知事、河村たかし名古屋市長による挨拶がありました。次に主催者を代表して高瀬所長によるUNCRDの紹介、本シンポジウムの趣旨説明、専門家会合の成果についての報告が行われました。

続いて、レニ・モンティエル国際連合経済社 会局事務次長補(経済開発担当)による基調講 演「『2030 アジェンダ』とその実施に向けた取 組み」が行われました。モンティエル事務次長補 は、45年前のUNCRD設立につながった国連決 議に触れ、地域開発のアプローチが、開発におけ る社会・経済・空間の側面をより効果的に統合し、 開発における経済的・社会的恩恵をより均等に社 会に還元するものとして認識されている点や、地 域開発においては、環境に対する配慮がより効果 的に開発計画に反映される点について言及しまし た。また、2030アジェンダについては、社会、 経済、環境という開発の側面を包括的に取り入れ たアジェンダであるとした上で、2030 アジェン ダの実現にも、地域開発のアプローチが有効な手 段あり続けることは瞠目に値すると述べました。 最後に、UNCRD に対する期待を述べるととも に、地元中部圏への引き続きの支援を呼びかけま した。



その後行われたパネルディスカッションでは、 林良嗣氏(中部大学総合工学研究所教授、ローマクラブ・フルメンバー)、ジェリー・ベラスケス 氏(災害に強い都市の構築キャンペーンコーディネーター・国連国際防災戦略事務局(UNISDR) アドボカシー・アウトリーチ・セクションチーフ)の両氏がモデレーターとなり、これまでの UNCRD の活動を振り返るとともに、SDGs、とりわけ目標11の「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」に焦点を当て、「UNCRD がつなぐ世界の知恵、中部の知恵 持続可能で強靭なまちづくり」と題して討議が行われました。

まず松雄俊憲氏(名古屋市総務局企画調整監)からは、UNCRDの中部圏への誘致の経緯やUNCRDへの事業協力、また近年の名古屋市の取組みとして東日本大震災の被災地支援、「名古屋市総合計画 2018」や地域包括ケアについての発表がありました。ヴォーン・レヴィッツキ氏(グリーン・インダストリーズ南オーストラリア最高責任者)は、自身が参加した UNCRD 主催の東日本大震災の被災地での国際ワークショプがきっかけとなり、現在南オーストラリア州で進めている災害廃棄物の円滑で迅速な処理の実施に向けた





計画づくりについて紹介しました。玄田有史氏(東京大学社会科学研究所教授)は、釜石市での調査経験から、希望とは行動を起こすことによって実現させる望みであり、SDGs の 17 の目標を達成するために必要な共通した一つの原動力になるのではないかという見解を述べました。トゥリ・リスマハリニ氏(インドネシア・スラバヤ市長)は、市民参画による生ごみの堆肥化や市の緑化・美化、さらには市民の環境に対する意識を向上させる取組みについて発表を行いました。また、ジェリー・ベラスケス氏からは、レジリエントなまちづくりキャンペーンについての紹介がありました。

今後の UNCRD の事業展開については、ジェ リー・ベラスケス氏から、「SDGs のローカル 化(地域レベルで SDGs の実現にどう取り組む のか)」という分野における UNCRD の新しい可 能性についての示唆がありました。またパネリス トからは、地方政府のネットワーク化や人材育成 面での支援、SDGs に向けた取組みや良い事例に ついての情報共有や情報発信など、多くの期待が UNCRD に寄せられました。さらに、フロアの参 加者からも UNCRD への期待や支援のメッセー ジがありました。最後に林良嗣氏によるシンポジ ウムの総括があり、今後も UNCRD がそのネッ トワークを生かして、本シンポジウムで議論され たような地域開発の様々な経験や知見について、 一層の交流や共有を図っていくべきであると述べ ました。

閉会にあたって、高瀬所長が挨拶を行い、UNCRD設立45周年記念事業の実施に際して頂いた多大な支援に対し謝意を表すとともに、今後も地元中部圏との連携を深めながら、地域開発の経験およびその知見を世界に広めていくとの考えを表明しました。

テクニカルツアー

UNCRD 設立 45 周年記念事業の一環として、2016 年 9 月 1 日に豊田市においてテクニカルツアーが実施され、専門家会合参加者が、次世代の環境技術や交通システム、低炭素な暮らし等が体験できる「とよたエコフルタウン」を視察しました。

まずは中核施設のパビリオンで、「とよたエコフルタウン」の概要説明を受けました。次に、超小型電気自動車などの貸出拠点となっているスマートモビリティパーク、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)や、太陽光発電、蓄電設備を兼ね備えたスマートハウスを見学しました。続いて、燃料電池自動車に水素を供給する水素ステーションへ移動、製造・貯蔵設備を見学し、水素製造の過程や燃料電池自動車などについての説明を受けました。また、燃料電池自動車「MIRAI」や立ち乗り型乗り物「winglet」といった電動モビリティを実際に体験することもできました。

テクニカルツアーの参加者は、「市の取組みを 市民にわかりやすく伝えるための拠点である一 方、新しい産業振興の拠点にもなるすばらしい施 設である」と感想を述べました。本テクニカルツ アーを通じて、参加者は、豊田市の低炭素社会の 実現に向けた官民連携によるさまざまな取組みに ついて、さらに理解を深めることができました。



スマートハウス内で説明を受ける参加者

国際連合地域開発センター 設立 45 周年記念 協力 (連携)事業

UNCRD 設立 45 周年記念協力(連携)事業として以下が実施されました。この事業には、2016年6月に名古屋学院大学と共催で開催した「2030年に向けた開発目標(SDGs)国連と地域の連携に関するシンポジウム」も含まれます。(UNCRD 年次報告 2016 参照)

日本環境共生学会第19回(2016年度) 学術大会における企画セッション 「環境共生学会と国際協力 -UNCRDの活動と今後-」

2016年9月18日、東京で開催された日本環境共生学会(JAHES)第19回学術大会において、企画セッションが行われました。このセッションは、JAHESにUNCRDのOBが多く所属していることから実現しました。

セッションでは、まずUNCRD所長の高瀬が、UNCRDの活動紹介と8月に開催されたUNCRD設立45周年記念事業での専門家会合の成果について報告をしました。続いて行われたパネルディスカッションには、座長の愛知学院大学の森下英治氏をはじめ、中部大学の林良嗣氏、名古屋産業大学の和泉潤氏と石橋健一氏らが参加し、JAHESの活動を通じた国際協力や、SDG11を推進するためのUNCRDと学会(アカデミア)の連携協力について議論されました。

名城大学外国語学部国際フォーラムにおける UNCRD担当分科会 「持続可能な開発のための 2030アジェンダにおけるアジア新興国の レジリエントで持続可能な都市」

2016年10月9日、名古屋市において、国際フォーラム「持続可能な開発と文化を目指して ~アジアからの学びと教訓~」が、名城大学外国語学部によって開催され、UNCRDは、駐日スリランカ大使館、在日スリランカ研究協会、名城大学アジア研究センターと共にフォーラムの共催機関として参加しました。

フォーラムは、「アジアから日本は何を学べるかについて考える場にしたい」という主催者の趣旨のもとに開催され、海外や日本の開発の分野で活躍する専門家が招かれ、日本の持続可能な開発におけるグローバル人材育成の取組みやアジア諸国に関する持続可能な開発の事例が共有されました。UNCRDは、「持続可能な開発のための2030アジェンダにおけるアジア新興国のレジリエントで持続可能な都市」をテーマに2つの発表を行いました。

最初の「レジリエンスを補強する統合的地域開発計画」と題した発表では、UNCRDが1971年の設立以来進めてきた統合的地域開発計画(IRDP)のアプローチが、開発途上国の持続可能な開発の推進に寄与してきたことを説明しました。IRDPは、参加型の計画立案を通して、脆弱な人々の課題とニーズを明らかにし、関連する様々な課題を統合的に考察し、すべてのステークホルダーに受入れられるような解決策を探り出し



ます。発表では、IRDPの手法は持続可能な開発の推進に適しているだけでなく、レジリエンスの向上にも有効であることを強調しました。さらに、新たな開発アジェンダ「持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)」への貢献にも適していると説明しました。加えて、2030アジェンダの実施においては、一国の政府のみで課題に取り組むのではなく、様々なステークホルダーとの協働で取り組むパートナーシップが求められていることにも触れ、UNCRDは、政策助言、技術的助言、そしてキャパシティ・ビルディングの面で支援を提供することができると述べました。

続いて、「アジアの新興国におけるレジリエントで持続可能な都市について」の発表では、UNCRDが推進する環境的に持続可能な交通(EST)及び3R(リデュース、リユース、リサイクル)/廃棄物管理の事業を踏まえ、2030アジェンダに掲げられた17項目の「持続可能な開発目標(SDGs)」のなかで、特にSDGsの目標11

「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」を取り上げました。経済、環境、地域社会の三本柱を総合的に強化することの重要性を伝え、この強化によって、レジリエントな都市の形成が可能となり、災害リスクや気候変動への脆弱性を軽減できることを説明しました。加えて、災害に迅速かつ効率的に対応する能力、適切な廃棄物処理を行う能力、天然資源の持続的な利用と管理の能力が高められ、経済発展、投資機会の獲得、雇用機会の拡大などが期待できると説明しました。そのためには、アジア地域のレジリエントな都市づくりにおいて、EST及び循環型社会の構築を目指す3R/廃棄物管理は重要な要素であることを強調しました。

UNCRD は同フォーラムの共催に参画したことにより、UNCRD が推進しているアジア地域の持続可能な開発、EST 及び 3R(廃棄物管理及び資源効率性を通じた循環型社会の構築)の活動を紹介する機会を得て、アジアの地域開発への関心を高めることができました。



フォーラムの模様



● 持続可能な都市管理 ●

第3回国連人間居住会議(ハビタット3) におけるアーバン・ライブラリー 「ニュー・アーバン・アジェンダを支援する 都市と地方の連携」

UNCRD は、2016年10月17日から20 日までエクアドルのキトにおいて開催された 第3回国連人間居住会議(ハビタット3)に参 加しました。会議期間中、UNCRDは、アーバ ン・ライブラリー「ニュー・アーバン・アジェン ダを支援する都市と地方の連携」(2016年10 月17日)を開催し、学術論文集「Regional Development Dialogue (RDD) | 第35巻の 刊行を発表しました。この RDD には、2015 年 10月にコロンビアのモンテリアにおいて UNCRD、国連人間居住計画(UN-Habitat)、ア ンダルシア開発国際協力庁、モンテリア市議会の 共催で開催した「ニュー・アーバン・アジェンダ に向けた都市と農村の連携の強化における中間都 市の役割に関する専門家会合しで発表されたペー パーが収められています。

イベントでは、RDD第35巻の刊行が発表されるとともにパネルディスカションが行われ、RDDに収められた論文の中から7名の執筆者がパネルとして登壇しました。それぞれ論文の要点を発表し、持続可能な都市開発の実現においては都市と地方の連携が重要であることを確認しました。このイベントには125名が参加しました。

第3回国連人間居住会議(ハビタット3)
における研修イベント
「ニュー・アーバン・アジェンダの
実現に向けた持続可能な都市交通」

UNCRDは、エクアドルのキトで開催されたハビタット3の期間中、研修イベント「ニュー・アーバン・アジェンダの実現に向けた持続可能な都市

交通」(2016年10月20日)を国連人間居住計画(UN-Habitat)との共催で開催しました。

このイベントは、第1部はeモビリティに 焦点を当てた持続可能な都市のモビリティソ リューションズ、第2部は公共交通指向型都市 開発(TOD)、第3部は参加者による意見交換 の3部構成で実施されました。UNCRDが取り まとめた第2部では、日本国土交通省、世界銀 行、世界資源研究所(WRI)、交通開発政策研究 所(ITDP)、持続可能な低炭素交通パートナーシップ(SLoCaT)の代表者らが登壇し、TODに関 する取組みや政策、効果的で包括的かつ持続可能 な都市開発を推進することの重要性について発表 しました。このイベントは最終日に開催されたに もかかわらず満席となり、参加者の持続可能で効 率的な輸送への関心の高さがうかがわれました。

ビエンチャン国際首長フォーラム包摂的で安全かつレジリエントで持続可能な都市づくり

ラオスのビエンチャンにおいて開催された第 10 回アジア EST 地域フォーラム会合の一環と して、2017年3月15日、国連経済社会局持 続可能な開発部 (UN DESA/DSD)、国連持続 可能な開発事務所 (UNOSD) 及び UNCRD の 共催により、本フォーラムが開催されました。本 フォーラムの目的は、国際的なプラットフォーム として、持続可能な開発目標 11 (SDG11) や 第3回国連人間居住会議 (ハビタット3) で採択 された「ニュー・アーバン・アジェンダ」に沿っ て、持続可能な都市の実現に向けた課題を抽出し、 計画や戦略の策定・実施における優れたアプロー チを検討することにあります。本フォーラムには、 アジア、アフリカ、ラテンアメリカの39都市から、 21 名の市長・副市長を含む、都市の代表、国際 機関や都市開発の専門家ら73名が参加しました。

第10回アジアEST地域フォーラム会合との合同で行われた冒頭のセッションでは、「スマートでレジリエントかつ低炭素の都市を実現するための政策」に関する議論が行われました。引き続き行われた単独セッションでは、「持続可能な都市開発のための統合的計画 – SDGs のロー

カル化」、「都市計画と都市開発への市民参加」、「SDG11のための資金調達」、「都市における文化・自然遺産と歴史的景観の保護、レクリエーションのための"緑"とその他公共空間の提供」及び「都市のレジリエンスー仙台防災枠組2015-2030の実施、災害リスク軽減都市計画への統合、気候変動への対応等」という持続可能な都市づくりにおいて重要な5テーマを取り上げました。各セッションでは、専門家によるファシリテーションの下、市長や都市の代表者が、関連する政策やプロジェクトについて発表し、その後全体で議論し知見や経験を共有しました。各セッションで議論された内容は以下の通りです(第10回アジアEST地域フォーラム会合の議長サマリーから主な要点を一部抜粋)。

- ●持続可能な開発の実現に向けて、都市は重要な役割を担っており、SDGs や「ニュー・アーバン・アジェンダ」を取り入れることは、都市計画、開発、管理における従来の方法を見直し、より包括的で統合的かつ包摂的な方法を取り入れる機会をもたらす一方、グローバルな目標をローカルな文脈に落とし込む柔軟性をもたらすものである。
- ●市民参加により、都市が何をすべきかが定まり、 市民の都市開発へのオーナーシップが育まれる。
- ●持続可能な都市の変革を促進する上で、資金調達は依然として重要な課題であり、独自の収入源やその他の資金調達メカニズムの導入を検討する必要がある。
- ●文化・自然遺産や公共空間を維持するためには、 関連する計画やプロジェクトを策定する過程に おいて市民との協議が不可欠である。観光開発 はビジネスや雇用の機会をもたらすが、観光開 発の持続可能性のためには、文化・自然資源の 効果的な保全が必要である。



フォーラムの模様

●災害リスクを考慮した計画と設計を適用することで、レジリエンスを積極的に高めることができる。災害リスクをどの程度計画に考慮したかにかかわらず、依然としてリスクは残り、人々を災害から守るための災害管理イニシアティブには重点をおくべきである。

フォーラム終了時に実施したアンケートでは、 議論を深めるには時間が短かったという意見も あったが、SDG11や「ニュー・アーバン・アジェ ンダ」の実施に向けた課題を議論し、戦略の展開 や政策の立案における優れたアプローチを共有す るという本フォーラムの目的は概ね達成するこが できました。

本フォーラムをきっかけに、参加都市において、 包摂的で安全かつレジリエントで持続可能な都市 の実現に向けた取組みにさらに弾みがつき、促進 されることが期待されます。

● 統合的地域開発計画 ●

インドネシア行政評価研修コース及び 経験共有セミナー

UNCRD は、独立行政法人国際協力機構(JICA)の依頼に基づいて、㈱国際開発センター(IDCJ)が企画したインドネシア行政官向け研修に参画し、インドネシア政府による効果的かつ実用的な業績評価に基づく予算編成(Performance-Based Budgeting, PBB)導入に向けた取組みを支援しました。

研修では、UNCRD 研究員が「日本の地方行政と地域開発」に関する講義を行うとともに、UNCRD の事務所がある愛知県及び県内3市町(豊田市、豊橋市、東郷町)を訪問しました。各訪問にあたっては UNCRD が事前調整及び当日の随行を行い、参加したインドネシア行政官が日本での取組みについて確かな認識を得ることができるよう、とりわけ PBB がどのように実施されているかについて理解を深められるよう支援しました。インドネシアの開発予算配賦局、国家開発計画庁(BAPPENAS)の各局、その他関連省等に属する研修生 14名は、質疑応答の時間が足り

なくなるほどに、研修全体を通じて非常に活発で した。

帰国後には、ジャカルタ(インドネシア)において経験共有セミナーが開催され、研修生が日本での経験を発表し、日本の良い事例をインドネシアで採用する可能性について話し合いました。UNCRD 研究員も経験共有セミナーの講師として参加し、日本の地方自治体による行政評価の背景や進捗について、フォローアップのためのプレゼンテーションを行うとともに、行政評価の改善策について提案しました。本研修は、インドネシア行政官が母国の状況に合った改善を行う上で有意義なものであったことに加え、行政能力の向上にもつながるものと考えています。

本研修は2016年9月30日から10月7日まで名古屋市において、またセミナーは2016年12月13日にインドネシアのジャカルタで開催されました。

「第5回地方・自治体連合(UCLG) コングレス」のセッションへの参加

UNCRDは、2016年10月13日、コロンビアのボゴタで開催された標記会議の「COP21・パリ協定の実施における都市の役割に関するセッション」にスピーカーとして招かれました。セッションに参加したUNCRD所長の高瀬は、UNCRDが推進する統合地域開発計画について、また、持続可能な開発目標(SDGs)を実施するにあたって統合地域開発計画がツールとして果たす役割と関連性について発表しました。

セッションでは、SDGsの目標 11「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」の達成に向け、都市が果たす役割に焦点を当て議論が行われました。また、「ニュー・アーバン・アジェンダ」の目標を達成するためのロードマップの定義と実施にあたっての課題についても言及されました。セッションでは、UNCRDの他に、コロンビア政府の環境的に持続可能な開発大臣、ボゴタ環境事務局長、世界資源研究所(WRI)グローバルディレクター等がそれぞれの SDGs の取組みと実施状況について発表しました。



● 3R (リデュース、リユース、リサイクル) ●

第1回サフラジェ(クリーンモルディブ) 国家廃棄物管理セミナー

モルディブ政府は、2015年に日本環境省、UNCRDと「アジア太平洋 3R 推進フォーラム第6回会合」を共催して以来、積極的に3R 政策を国家戦略として取り組んでいます。同政府環境エネルギー省は、2016年7月16日から19日まで、首都マレにおいて、第一回サフラジェ(クリーンモルディブ)国家廃棄物管理セミナーを主催しました。同省によると、モルディブ国内の各諸島から265名の代表が本セミナーに参加しました。

モルディブ政府環境エネルギー省は、アジア太 平洋 3R 推進フォーラム第 6 回会合を受けて、島 リゾートのための「ナショナル 3R アワード」の ガイドラインを発表しました。これは、モルディ ブにおいて、適切な 3Rs 及び廃棄物管理を進め ることにより、重要な沿岸及び海洋の生態系を保護しながら、観光産業を持続することを目的としています。言い換えれば、アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 6 回会合で各国が署名した「マレ 3R 宣言」が、モルディブ政府のイニシアティブにより、同国の社会経済に合わせて根付いたということができます。

さらに、環境エネルギー省は、持続可能な廃棄物管理の分野での人材を強化するため、職員を海外に派遣して訓練を実施し、これらの人材により、全国規模にて学校及び教育機関等で3Rを推進する活動を紹介しました。財務省は廃棄物管理の活動のために3.7億ルフィヤ相当の予算を翌年(2017年)に割り当てることを公表しました。モルディブの全ての地方自治体が「サフラジェ宣言」に署名をし、国家全体として持続可能な廃棄物管理の実施のコミットメントを明示しました。

セミナーにおいて、UNCRD は「持続可能な開発アジェンダ 2030 に向けた 3R と資源効率性」と「モルディブの観光産業における資源効率の持続可能性」という 2 つの主題について発表をしました。出席したステークホルダーとともに、アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 6 回会合の「マレ

3R 宣言」を再確認しながら、3R を推進し、資源循環の効率性を改善することが「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にいかに貢献するかを伝えました。

世界トイレサミット2016

第15回世界トイレサミットが10月27日から29日までマレーシアの南クチン市において開催されました。第15回サミットは、「ハッピートイレ、ハッピーシティ」をテーマとして掲げ、750名以上の代表が出席し、持続可能な衛生インフラの開発と強化に向けて、適切な廃棄物処理、衛生技術と改善、都市および村落における公衆衛生、観光産業に向けたトイレの役割、トイレにかかわるジェンダー等の各国が直面する課題について議論しました。UNCRDを始め、世界保健機関(WHO)や、国際労働機関(ILO)などの国連機関が出席しました。

UNCRDは、全体会合第1セッション「政府と政策」において、衛生問題の改善を「持続可能な開発目標(SDGs)」及び水の安全保障の観点からの見解を示しました。特に、UNCRDは、サニテーション・バリューチェーン、水質と効率、廃棄物からのエネルギー生産、官民連携(PPP)、技術移転とキャパシティ・ビルディングによる国際協力、ガバナンスの向上、制度の調整、教育や意識の向上など、水の安全保障と衛生などの面から、統合的な解決策を求めることを呼びかけました。

アジア太平洋3R推進フォーラム 第7回会合

UNCRDは、オーストラリア政府、南オーストラリアグリーン産業オフィス(南オーストラリア州政府を代表して)、オーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)、日本環境省との共催の下、2016年11月2日から4日まで、アジア太平洋3R推進フォーラム第7回会合をオーストラリア南オーストラリア州のアデレードにおいて開催しました。本会合では「持続可能な開発アジェンダ2030に向けた3Rと資源効率性の進歩」をテーマとして、3Rと資源効率性の取組み、「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現、スマート・強靱かつ包括的な都市づくりと居住についての議論が展開されました。

会合には、41ヶ国(オーストラリア、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中華人民共和国、ドイツ、インド、インドネシア、イラン、日本、カザフスタン、キリバス、キルギス、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、マーシャル諸島、モーリシャス、モンゴル、ミャンマー、ニウエ、ネパール、パキスタン、パラオ、フィリピン、カタール、ロシア、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、スウェーデン、タイ、東ティモール、トンガ、ツバル、イギリス、バヌアツ、ベトナム)の政府代表、国連機関、国際機関、学術研究機関、NGO、民間セクターや廃棄物管理の専門家など約340名が参加しました。

会合参加者は、民間部門を積極的に関与させ、ハノイ 3R 宣言(2013 - 2023)の効果的な実施及びアジア太平洋地域における循環型経済の構築に向けた 3R と資源効率性の進歩のために、様々な共同モデルやパートナーシップ・オプションを探求しました。資源効率性に向けた中小企業のグリーン化についても議論が進みました。具体的なビジネスチャンスとして、資源回収、廃棄物を資源として利用する再製造、グリーン建築物・インフラ、グリーンケミストリー、持続可能な輸送、エネルギーと水の効率性、持続可能な農業、バイオ経済(バイオ製品、バイオエネルギー、バイオエンジニアリング)、及び都市緑地や都市農業用の廃水の再利用等が挙げられました。

なかでも、新たな分野である「グリーンケミス

環

境

トリー」に関して、有害な化学品と廃棄物を最小 限に抑えることが重要であることが強調されまし た。また、3Rのための自治体間のネットワーク と協力により、資源及び副産物が同じ地域内の複 数の産業、都市システム間で循環することを推進 し、循環経済機会、起業家精神、新たな雇用機会 を創出することで、地域社会の福祉に貢献するこ とも言及されました。

会合では、参加各国により、「ハノイ 3R 宣言 (2013 - 2023)」に掲げられた目標に対する 主な成果と取組みが発表されました。これによっ て、各国の優先課題に基づき、3R政策の策定及 び実施において、着実に進展をしていることが確 認されました。また、3R政策を実施する上で、 明確なビジョンを示し、戦略と政策目標を設定す る必要があること、省庁及び地方自治体間の調整 が不可欠であること、3Rに係るインフラ設備へ の投資の資金が前提条件になることが議論されま した。

会合のプレイベントとして、環境省の支援の 下、「アジア太平洋3R白書執筆委員会会議」が UNCRDと地球環境戦略研究機関(IGES)の共 催により開催されました。同白書「State of the 3Rs in Asia and the Pacific」は、これまでの アジア太平洋 3R 推進フォーラムを踏まえて、ハ ノイ 3R 宣言(2013 - 2023) の実現に向け た各国およびアジア太平洋地域の現状と取組みを 示すもので、アジア太平洋3R推進フォーラム第 8回会合での公表が確認されました。

会合で初の試みとして、官民連携(PPP)を推 進するための政府・民間企業間ラウンドテーブル が開催されました。適切な政策枠組みによって、 民間セクターと連携した公共事業を実施すること は、官民双方にとって有益な 3R 推進が可能にな ると考えられました。それによって、新たなビジ ネスチャンスを創出するインセンティブとなるこ とが期待され、行政における公衆衛生や環境配慮 の啓蒙につながることが示唆されました。

会合の成果として「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の下、アジア太平洋地域の資 源効率的な社会の実現における循環経済の推進に 向けた「アデレード 3R 宣言」が採択されました。 「アデレード 3R 宣言」により、各国の開発計画 に循環経済を導入するための指針ができ、技術革 新と経済的なチャンスが創出されることが期待さ れています。同宣言と共に、アジア太平洋3R推 進フォーラム第7回会合は幕を閉じ、次回第8 回会合は 2017 年にインドのハイデラバードで 開催される予定です。



会合の参加者

第9回アジア3R自治体間 ネットワーク会合

UNCRDは、「第9回アジア3R自治体間ネットワーク会合」を後援しました。同会合は、2017年1月31日に浜松市において、一般財団法人日本環境衛生センター(JESC)が主催し、環境省、浜松市、独立行政法人国際協力機構(JICA)、独立行政法人環境再生保全機構(ERCA)の共催の下で開催されました。「アジアの都市間連携による3R事業の展開」という課題について、海外からバンドン市(インドネシア)、コタキナバル市(マレーシア)、バンコク都(タイ)、ダナン市(ベトナム)の4自治体、国内から浜松市、秋田市、大阪市、横浜市の4自治体、そして、民間企業4社が加わり、議論が展開されました。

会合において、UNCRDは、2016年11月にオーストラリアのアデレードで開催されたアジア太平洋3R推進フォーラム第7回会合「持続可能な開発アジェンダ2030に向けた3Rと資源効率性の進歩」を受けて、"The Outcomes of the 7th Regional 3R Forum in Asia and the Pacific"というテーマで基調講演を行いました。特に、循環型経済の推進と資源利用の効率性を高めるためには、3Rの実践が欠かせないことを強調しました。さらに、政府や研究機関を含めたマルチ・ステークホルダーが連携して、3Rに関する技術を地方に普及することにより、ビジネスチャンスを創成する可能性が広がり、アジア・太平洋地域の経済発展につながることを伝えました。

参加した自治体による発表と議論において、地方自治体と住民社会による自主的な取組みは、様々な関係者を含めたパートナーシップの形成と、3Rに関連するプログラムの実施に欠かせないことであることが確認されました。浜松市を例にとると、家庭ごみの4割を占める生ごみの量を減らすため、市民の意見と民間企業の協力を得て作製された「水切りプレス」が紹介されました。これは、溜めた生ごみを押す道具で、簡単に水切りができるため、各家庭の日常生活でごみの減量化が推進され、また、3Rの認識も高まっているとのことでした。このように、各自治体がパートナーシップを形成することにより、優良事例につ



ネットワーク会合の模様

いて話しあい、実践することが可能となり、アジア・太平洋地域全体の3Rの普及につながることが期待されました。

廃棄物資源循環学会 第4回国際会議(3RINCs)

3RINCS は、廃棄物及び資源循環の有識者が参集する国際会議で、第1回大会が2014年3月に日本で開催されたことに続き、2015年5月に第2回大会が韓国で、2016年3月に第3回大会がベトナムで開催されました。

2017年3月8日から10日まで、インドの ニューデリーで開催された第4回3RINCsにお いて、UNCRDと公益財団法人地球環境戦略機 関(IGES) は共同で特別セッション "Status of 3Rs in Asia-Pacific" (アジア・太平洋地域に おける3Rの現状)を実施しました。本特別セッ ションの目的は、3Rの政策実施状況を資源循環 の効率性と関連分野の研究開発を踏まえて有識者 とともに見直すことです。さらに、UNCRDが IGES とともに進めているアジア・太平洋地域の 3Rの調査報告書 "State of the 3Rs in Asia and the Pacific" (アジア・太平洋州3R白書) における調査研究を促進するため、マレーシアや インドにおける3Rおよび廃棄物管理の政策研 究の新たな結果の報告もなされました。UNCRD は、これまでの7回に亘る3Rフォーラムを振

環 境

り返り、3R政策とプログラムの実施に関してガ バナンスが重要であることを強調しました。また 2015年パリ協定(気候変動枠組条約第21回締 約国会議)、2015年アディス・アベバ行動目標 (第3回開発資金国際会議)、2016年 Nairobi Maafikiano (国連貿易開発会議)、2016年 ニュー・アーバン・アジェンダ(第3回国連人間 居住会議)等の国際的な動向を踏まえて、2013 年の第4回アジア太平洋3R推進フォーラムで採 択されたハノイ宣言で掲げられた33の目標に向 かって、分野横断的な視点で 3R を進めていくべ きかについて発表しました。

アジア・太平洋州地域のハイレベル会合である アジア太平洋 3R 推進フォーラムを開催している UNCRD にとって、3RINCs への参加は、学術 機関及び研究機関にフォーラムを紹介する貴重な 機会になりました。

> 国際海洋会議における UNCRDサイドイベント 「海洋・海岸環境における プラスチックごみゼロに向けて」

2017年6月5日-9日、ニューヨークの 国連本部において、国連海洋会議が開催され、 UNCRD は本サイドイベントを企画しました。

同サイドイベントにおいて、UNCRDは、こ れまでのアジア太平洋 3R 推進フォーラムで採 択された宣言に基づき、必要な取組みについて発 表しました。2013年第4回アジア太平洋3R 推進フォーラムで採択された「ハノイ3R目標 (2013 - 2023)」における33の目標のなか で、海洋ごみの問題は、目標 12 と 25 に明記さ れています。そこで、目標 12 に掲げられている 漂流・漂着プラスチックごみに対するアジア太平 洋地域、国、地方の努力を強化すること、及び目 標 25 に明示されている水域と海域の環境保護と 公衆衛生のための不法投棄の撲滅について、指標 を含めて説明し、参加者の努力を促しました。ま た、2015年第6回アジア太平洋3R推進フォー ラムにおけるマレ宣言についても言及し、プラス チック投棄の課題に取り組むと同時に、適切な技 術により海洋ゴミを回収し、海洋環境を保護する

ための予防策が必要であることを強調しました。 さらに持続的な開発目標 14の「海の豊かさを守 ろう」について、3Rの実施が必要であることを 伝えました。

このイベントには、在アメリカ合衆国日本大使 館も参加し、日本における海洋ゴミの対策につい て説明がなされたことにより、共同で実施したサ イドイベントは成功を収めました。



サイドイベントの模様

第6回アジア太平洋3R白書 作成会議

UNCRD は、2017年6月22日から23日 まで、東京において、公益財団法人地球環境戦 略研究機関(IGES)と連携の下で、第6回ア ジア太平洋州 3R 白書作成会議を実施しました。 アジア太平洋州 3R 白書「State of the 3Rs in Asia and the Pacific」は、2013年第4 回アジア太平洋 3R 推進フォーラムで採択され た、ハノイ宣言に基づいています。同宣言におい て、2023年までに達成すべき「ハノイ3R目 標(2013 - 2023) | が掲げられ、33の目標 と各目標に対する指標が設定されました。アジア 太平洋州 3R 白書は、ハノイ 3R 目標(2013 -2023) の達成を目指して、各国の有識者の知識 と経験を結集し、3R の現状を分析・報告するこ とにより、3Rの政策策定と実施を促すことを目 的としています。

第6回作成会議は、バングラデシュ、カンボジ ア、中華人民共和国、インド、インドネシア、日

境

本、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タ イ、ベトナムそして太平洋地域の専門家により作 成された12の報告書を基本として、1冊のアジ ア・太平洋地域の報告書に取り纏めることを目的 として実施しました。廃棄物に関し、それぞれの 国における定義や政策が異なるのみでなく、言語 や文化等様々な背景により、概念も異なります。 従って、UNCRD は、共通言語である英語を介し て、科学的な視点で共通理解がもたれるように、 会議を進めました。特に、一般廃棄物、リサイク ル率、有害廃棄物(特別管理廃棄物)、マテリアル・ フロー、バイオマス活用、漂流・漂着・海底ごみ、 廃電気·電子製品 (E-waste)、拡大生産者責任 (EPR)、温室効果ガスについて、国別のデータに 基づき、アジア・太平洋州の地域レベルの報告書 としてふさわしいか、わかりやすいかということ を各国の専門家と検討しながら、作成を進めまし to

次回インドで実施予定の第8回アジア太平洋3R推進フォーラムにおいて、アジア太平洋州3R白書のセッションが設けられ、完成した同白書は各国の代表に配布される予定です。また、アジア太平洋州3R白書を通じたハノイ3R目標の達成のため、今後は、海洋や沿岸のプラスチックでみ、化学的危害物質を含む廃棄物、食品口ス等、近年の廃棄物問題も含めて調査と報告を進めていく必要があることが、専門家間で確認されました。



会議参加者

● 地方自治体の廃棄物管理 ● サービスを拡大するための 国際パートナーシップ(IPLA)

2016年ハイレベル政治フォーラム (HLPF)におけるサイドイベント 「パートナーシップ・エクスチェンジ」

2016年7月18日、米国ニューヨークの国連本部で、ハイレベル政治フォーラム(HLPF)のサイドイベント「パートナーシップ・エクスチェンジ」が開催されました。HLPFは、2015年9月25日に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」及び「持続可能な開発目標」(SDGs)の達成に向け、すべての国連及び専門機関加盟国の積極的かつ効果的な参画を促しながら、活動フォローアップと実施状況のレビューを行うためのプラットフォームの役割を担っています。UNCRDは、SDGsパートナーシップ事業である「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)」の代表として、同イベントに出席しました。

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダー 及び「持続可能な開発目標」(SDGs)を成し遂 げるためには、公的機関、民間企業、市民団体 等を含めた協力と連携が必要なため、開発目標 17に掲げられた、「持続可能な開発のための実 施手段を強化し、グローバル・パートナーシッ プを活性化する」ことが、喫緊の課題です。こ れを背景に、「パートナーシップ・エクスチェン ジ」は、2016年のHLPFのテーマ「Ensuring that no one is left behind」に基づき、「持続 可能な開発目標に向けた多面的パートナーシッ プ一誰一人取り残さないために一」を主題と し、議論が展開されました。UNCRDは「地球 と繁栄のためのパートナーシップ | のセッショ ンに出席し、「地方自治体の廃棄物管理サービス を拡大するための国際パートナーシップ (IPLA: International Partnership for Expanding Waste Management Services of Local Authorities)」を紹介しました。同セッションは、 2つの目標(「経済的、社会的、及び技術的な進 歩が自然と調和であるように確保すること」と「持

続可能な消費及び生産、自然資源への持続可能な管理、気候変動への緊急な対策などを通して、地球環境を劣化から守ること」)を掲げており、ここで UNCRD は、地方分権化の重要性を強調しました。

「パートナーシップ・エクスチェンジ」により、 UNCRD は、IPLA に対する関心を高め、関連し た活動にも協力できる可能性を広げました。

第6回固形廃棄物管理に関する 国際会議

2016年11月24日から26日までインドのコルカタにおいて、「第6回固形廃棄物管理に関する国際会議(第6回IconSWM)」が、ジャダプール大学品質管理システムセンター(CQMS)、エネルギー資源研究所(TERI)、国際共同研究団体(CRIC)、インド科学研究所持続可能な技術開発センター(CST)、インド技術研究所の共催によって開かれました。IconSWMは、2009年「国際廃棄物管理・空気・水の会(ISWMAW)」によって召集されて以来、研究者やコンサルタント、

中央政府及び地方自治体の関係者等を招請し、固 形廃棄物技術と管理に関する議論の場を提供して います。UNCRDは、同 IconSWM を後援する IPLA の代表機関として、第6回会議に参加しま した。

UNCRDは、「アジア太平洋地域における3Rの課題、チャレンジと実施、アジア太平洋3R推進フォーラムからの教訓」をテーマに基調講演を行い、アジア太平洋3R推進フォーラムやの成果に基づいて、資源効率と循環型経済に関する様々な事例を紹介しました。また、UNCRDは、「技術面での合同セッション」及び「アジア太平洋地域における固形廃棄物管理に関するセッション」において、議長を務めました。さらに、UNCRDは「太平洋諸島諸国における資源効率性及びプラスチックごみのリサイクルシステム」のセッションで、廃プラスチックの不適切な処理の現状を伝えました。特に、海洋環境における廃プラスチックの増加は、アジア太平洋地域にとって重要な課題であることを強調しました。

第6回 IconSWM において、UNCRD は、様々な活動を紹介することにより、2017年12月にインドで開催される「アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合」の広報活動と、IPLAの連携強化を促しました。



国際会議の模様

境

● 環境的に持続可能な交通 ● (EST)

「持続可能な交通のための国際会議」 への参加

持続可能な交通が気候変動対策と持続可能な未来への重要な役割を認識し、潘基文国連事務局総長が世界で初めて「持続可能な交通のための国際会議」を2016年11月26日から27日の2日間、トルクメニスタンの首都アシガバードで開催しました。

UNCRD は、「最も遠隔の地域への接続:農村 部交通の課題と機会」のセッションにパネルリス トとして参加しました。同セッションは、2016 年にエクアドルで開催された第3回国連人間居住 会議(ハビタット3)で行われた都市と農村部の 接続に関しての議論を受けて、村落における全天 候型かつ持続的な交通の確立のため、インフラス トラクチャーの改善、技術移転・革新などを含め た総合的な取組みが必要であることが話し合われ ました。また、UNCRDが 10年以上行っている EST(環境的に持続可能な交通)においても、「持 続可能な農村部の交通」は重要なテーマとして取 り上げられてきたことから、これまでのハイレベ ル会合での成果をセッション参加者に伝えるとと もに、農村部で持続可能な交通を実施できるよう に中期計画、年間計画が必要であることを伝えま した

各国からの首脳陣、国際機関、民間団体、市民社会の代表が出席した本会議への出席により、UNCRDは、次回の「第10回アジアEST地域フォーラム会合」に向けての情報交換や協力を深めることができました。

第10回アジアEST地域フォーラム

UNCRD は、2017年3月14日から16日まで、ラオス人民民主共和国公共事業運輸省(MPWT)、日本国環境省、持続可能な低炭素交通パートナーシップ(SLoCaT)、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、国際連合持続可能開発事務所(UNOSD)と共催により、第10回アジアEST地域フォーラム(以下第10回会合)をラオス人民民主共和国の首都ビエンチャンで開催しました。

第10回会合には、38か国(アフガニスタン、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中華人民共和国、エクアドル、インド、インドネシア、イラン、日本、キリバス共和国、韓国、キルギス共和国、ラオス人民民主共和国、マラウイ、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、ペルー、フィリピン、ロシア連邦、セーシェル共和国、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タジキスタン、タイ、東ティモール、トルクメニスタン、ウガンダ、ウズベキスタン、バヌアツ、ベトナム、ジンバブエ)からの政府代表、EST専門家、国際機関、多国間開発銀行、研究機関、NGO等を含め、300名以上の参加がありました。

世界の中で、アジア地域は、急速に都市化が進んでおり、これに伴うさまざまな課題が浮上しています。これまでのアジア EST 地域フォーラムでは、アジア地域における持続可能な交通を推進するため、制度上の対策、インフラ整備、技術支援、資金調達メカニズムやパートナーシップの構築を含む、EST の政策やプログラムの効果的な実施を呼びかけてきました。これらを踏まえて、第10回目を迎えたアジア EST 地域フォーラムでは、「持続可能な交通のための2030年ロードマップ~持続可能な開発目標に向けて(SDGs)~」というテーマの下、EST メンバー各国の政府代表により議論が展開されました。

具体的には、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの達成に向けて、地方都市、特に遠隔地、村落において、いかに EST を導入していくか、政策面および制度面からの検討がなされました。また、2010 年にタイ王国のバンコクで開

4

環

境

催された「第5回アジアEST地域フォーラム」で採択された「バンコク2020宣言(2010-2020)」に掲げられたEST目標に関し、各国の進捗状況、取組み、達成度やベストプラクティスを評価する機会も合わせて提供しました。

第 10 回アジア EST 地域フォーラムは、ラオ スの首都であるビエンチャン市副知事による講演 により、開始されました。同市長は、ビエンチャ ンが脱自動車化の推進と公共交通の改善を図って いる点を伝え、同時に、第 10 回アジア EST 地 域フォーラムが、アジア地域が協力して課題に取 り組む場となることを期待していることを表明し ました。オープニングに次いで、各セッションで は、「国連持続可能な開発目標、パリ協定、ニュー・ アーバン・アジェンダにむけた EST の必要性 l、 「包括的な EST による食糧安全保障、女性の参画、 貧困撲滅の実現」、「持続的な地域開発に向けた都 市と地方の連結性」、「スマート、強靭、低炭素な まちづくり |、「バンコク 2020 宣言への挑戦 |、 「EST と安全性」、「グリーン・ロジスティック」 等の議題を提示することにより、参加者による積 極的な議論が展開されました。

また、本フォーラムでは、「遠隔地方の交通の改善に関するプレイベント」(2017年3月13日)、及び「ビエンチェン国際首長フォーラム」(2017年3月15日)を特別イベントとして開催しました。後者の首長フォーラムでは、持続可

能な開発目標 11 (住み続けられるまちづくり) の実現に向け、29 の市長及び地方自治体の代表によって「京都宣言」(都市における環境的に持続可能な交通の推進にむけて)、及び「京都宣言追記」(EST の促進のために~アジアにおけるレジリエントな、スマートなかつ住みよい都市の実現にむけて)への署名が満場一致でなされました。

以上の通り、第 10 回アジア EST 地域フォーラムにおけるすべての議論を踏まえて、遠隔地における、また貧困層に対する EST の導入と改善を推進することにより、国連持続可能な開発目標の達成に向け、各国が努力することに合意し、「ビエンチャン宣言」が採択されました。



フォーラム参加者



2016年ハイレベル政治フォーラム (HLPF)におけるサイドイベント 「包摂的かつ強靭な社会づくりに向けた 統合した地域開発」

UNCRDは2016年ニューヨークで開催されたハイレベル政治フォーラム(HLPF)期間中の7月20日に、国連開発計画(UNDP)、国連人間居住計画(UN-Habitat)、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)、国際復興支援プラットフォーム(IRP)とサイドイベント「包摂的かつ強靭な社会づくりに向けた統合した地域開発」を共催しました。これらの共催機関とUNCRDは、防災と地域開発の2つの分野において、長年の協力を行ってきました。

参加者より、「災害対応」への対処に追われている現状への指摘がありました。これを受けて、パネリストは、第一に計画が重要であるとし、この計画により、災害対策と災害対応が可能になると言及しました。加えて、防災に加えて、迅速な復興力も欠かせない要素である点も強調されました。さらに、パネリストは、巨大都市への人口集中の傾向は不可避である現実を踏まえながら、中規模および小規模都市への移住を促すことが必要であることを示唆し、地方への人口の分散化により、持続的な都市開発と防災対策が可能になることについて合意をしました。

本サイドイベントにおいて、UNCRDは、「ブータンの国内鉄道システムの構築に関する予備調査」の成果を発表し、UNCRDのプロジェクトの現場の事例を共有する場を設けることができました。今後のHPLFサイドイベントの企画においても、さらに地方自治体に積極的に働きかけ、実践例を報告する場を設けていく予定です。



一般公開セミナー 「国連を職場として」

国連及びUNCRDの活動をより深く理解してもらい、国連に対する興味を喚起するため、2016年12月22日に名古屋市名駅のミッドランドホールにて、一般公開セミナー「国連を職場として」を開催しました。

2部構成で実施し、第1部では、現在、国連機関でご活躍されている様々な経験をお持ちの方々をパネリストとしてお迎えし、国連機関で働くことの魅力とやりがいについてお話いただき、第2部では、外務省の国際機関人事センター長をお招きし、国連で働くためにはどのような就職方法があり、どのような経験を積んでおくと役に立つのかなどを、説明していただきました。

第1部のパネルディスカッションでは、UNCRD所長の高瀬がモデレーターを務め、パネリストとして国連西アジア国連地域委員会(UNESCWA)の池田明子氏、国連ハビタット(UN-Habitat)アジア太平洋地域本部本部長補佐官の星野幸代氏、国連森林フォーラム(UNFF)事務局準専門家の氏橋亮介氏にお話を伺いました。

現地の人と一緒に仕事をしたいという思いから、ニューヨークの国連本部での勤務を経て、現在、中東での勤務をされている池田氏は、これまでの多岐にわたる経験を紹介しつつ、国連は様々な経験をすることができ、出張に行くチャンスも多くあり、ゼロから自分でプロジェクトを進めることができる魅力ある職場だとお話しいただきました。また、国連で働くことを希望する若者に対し、どんどん海外へ出て、外の世界を見ておくといいとのアドバイスもいただきました。

阪神大震災をきっかけに都市政策を学び、国連で働くこととなった星野氏は、発展途上国でごみ埋立処理場を立ち上げるプロジェクトに携わった経験を紹介されました。日本の技術をそのまま持ち込んでもうまくいかないため、その国に合った方法、材料、交渉が必要で、国連の仕事はグローバルな仕事だけれども、現場で行う仕事は極めてローカルであるとの紹介をしていただきました。国際公務員1年生として奮闘中の氏橋氏は、国連の仕事の進め方は日本と全く違うため、日々経験



セミナーの模様

を積みながら研鑽を重ねている経験談を紹介していただくとともに、今回のパネリストの中で最も学生に近い立場の目線から、これから国連職員を目指す皆さんに対して、どんな知識・経験が将来どうつながっていくか分からず、後から勉強しようと思っても難しいことも多いので、可能性を広げるためにも、今学べることを真面目に学んでおくことが大切とのアドバイスをいただきました。

第2部の国際機関就職ガイダンスでは、外務省 国際機関人事センター長の阿部智氏から、国連で 働くためにはどんな職種があり、どんな準備が必 要であるかなどについてお話しいただきました。

阿部氏はまず、国連での就職は中途採用が基本であることを話されました。大学卒業とともに就職する日本とは異なり、国連は個人の能力・経験を重視するため、さまざまな経験を積むことが大切だとおっしゃいました。

高校生は自分と世界との関係を考えてみることから始め、大学生は学部の授業をしっかり受けているいろなことを楽しく学び、大学院生はより専門性をもって学び、社会人になったら働きながら学び考える。そして、英語力、プレゼンテーション力、人を味方につける能力など、国連機関に限

らず社会で必要となるスキルを高めることも必要だと話されました。

また、国連への応募書類を実際に書いてみることも勧められました。実際に書いてみることで、 国連が求めている人材像や今の自分に足りない部分がわかるだろうとおっしゃいました。

今回のセミナーには、高校生や大学生を中心に 約 90 名が参加しました。将来国連で働くことに 興味を持っている方が多く、具体的な質問も多く みられました。

セミナー終了後もパネリストを囲んでの質問が 途切れず、関心の高さが窺えましたので、今後も このような機会を提供していきたいと考えています。

一般公開セミナー 「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs)」

UNCRDでは、2017年2月6日に名古屋ルーセントタワーにおいて、一般公開セミナー「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs)」を開催しました。

2015年に各国首脳により採択された新たな持続可能な開発アジェンダ(※脚注)に掲げられている17の目標「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成を目指すためには、国だけでなく地域からの底上げも必要になることから、本セミナーでは、持続可能な社会の実現に向け、この中部地域ではどのように取り組んでいったら良いのか、何ができるのかを考えました。

UNCRD 所長の高瀬による冒頭挨拶の後、SDGs の指標作成に携わられた国連経済社会局統計部次長の大崎(富田)敬子氏から、「SDGs の概要と実施状況」についてご講演頂きました。その中で、SDGs は前身の MDGs と異なり、途上国のみならず先進国も含むグローバルで広範な分野を対象とした「野心的」なものであるとされました。また、SDGs は 17 の目標・169 のターゲット・230 の指標から成り、この数は MDGsと比べて大きく増加していること、また、9つの目標については UNCRD が取り組む「地域開発」

との関連が特に深いことにも触れられました。

さらに、ご自身の専門である数量データを使った目標設定とモニタリングに関連し、国連は毎年作成する報告書において世界の現況やトレンドを把握していくことにしており、「Leave no one behind(誰一人取り残さない)」という考えの下で、社会的格差や弱者にも配慮しながら、国・自治体・企業・NPO などが連携し、地元の資源を使って地元に適した対策を取っていく必要があると指摘されました。

続いて行われたパネルディスカッションでは、 名城大学外国語学部学部長・教授のアーナンダ・ クマーラ氏をモデレーターとして、地域で SDGs を進めるためのアドバイスなどについて、大崎氏 を始め、市民団体・環境省・大学から計 4 名のパ ネリストにそれぞれの立場から多面的に語って頂 きました。

まず、「動く→動かす」(GCAP Japan)事務局長・SDGs 市民社会ネットワーク事務局責任者の稲場雅紀氏は、ご自身も関わられた政府の SDGs 実施指針について、パブリックコメントも考慮しながら多様なステークホルダーの参画の下で策定され、市民社会の理念が反映されたものになっていると話されました。また、指針の推進に向けても、NGO・NPO、自治体など地域のステークホルダー間の連携の重要性が明記されているなど、地球 1 個半分の暮らしたしている私たちが持続可能な 1 個分の暮らしに戻すためにも、地域での持続可能性について考えていく必要があると提起さ



セミナーの模様

れました。

次に、環境省総合環境政策局環境計画課課長補 佐の竹谷理志氏は、国の SDGs 実施指針では、 自治体の役割として各種計画等に SDGs の要素 を最大限反映することなどが明記されていると 話されました。また、2015年9月に策定され た、SDGs 実施に当たっての企業向けガイドライ ン「SDG Compass」に触れられ、企業ごとに SDGs の目標・ターゲットに優先順位を付け、そ れらを踏まえた目標を設定し、本業への取込・ス テークホルダーとの連携を目指すことが重要であ ると話されました。さらに、従来の CSR に留ま らず、社会価値と企業価値の双方で共通価値を見 出していく CSV (Creating Shared Value) や、 財務指標以外も考慮するような投資家スタンスの 変化 ESG (Environment Social Governance) という概念も紹介されました。

名古屋大学大学院国際開発研究科教授の藤川清 史氏は、持続可能性には、経済面のみならず環境 面、社会面(所得やジェンダー平等など)も重要 であることを指摘されました。また、日本経済の 持続性に関連し、今後の大幅な人口(若者)減少 で予想される問題に対応していくため、スマイル 曲線(サプライチェーンの各段階と付加価値との 関係)を用いながら、研究開発や販売へ注力すべ きとされました。さらに、経済成長を続けるアメ リカを例にして、「よそ者」の留学生を積極的に 受け入れることを提案されました。

最後に、大崎(富田)敬子氏は、地震や水害などの災害は地域特有のものと考えがちだが、世界の様々な地域で起こっている普遍的なものであるので、SDGsの推進を目指し、ぜひ日本の経験や先進的な取組を国際的な場において発信してほしいと勧められました。

今回のセミナーは、今後の事業活動において SDGs への理解が極めて重要になってくると思われる民間企業を始め、多くの方々にお越し頂くことで定員に達することとなりました。SDGs への取組は始まったばかりですが、4名のパネリストから幅広くお話を伺うことで、今後の取組を考えていく良い機会になりました。また、セミナーでの質疑応答だけでなく、セミナー終了後もパネリストを囲んでの質問が途切れず、関心の高さが窺えましたので、今後もより多くの方々にこのような機会を提供していきたいと考えています。

※ 2015年9月、各国首脳は次の15年間を見据え、新たな持続可能な開発アジェンダである「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)」を採択しました。この2030アジェンダは、人間・地球及び繁栄のための行動計画として、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動など、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」を掲げています。

国際機関就職個別面談会

UNCRDは、外務省国際機関人事センター、 及び公益財団法人名古屋国際センターと共催で 2017年2月21日に名古屋市において標記面 談会を開催しました。これは、2016年12月に 開催されたセミナー「国連を職場として」の中で、 外務省国際機関人事センターによって行われた国 際機関就職ガイダンスに続くものでした。12月 のガイダンスでは、どのような就職方法があり、 どうキャリアを構築していくのかといった基礎的 なことを分かりやすく説明したのに対し、今回は、 一対一の面談形式で、すでにある程度の知識があ るものの、その先どうしたら良いか分からないと いった方を対象に、国際機関人事センターの職員 がアドバイスを行いました。今後もこのような機 会を通して、国際機関への就職に関する情報を提 供していきたいと考えています。

「ワールド・コラボ・フェスタ2016」での ブース出展

名古屋・栄のオアシス 21 において、10月 22 日から 23 日まで開催された「ワールド・コラボ・フェスタ」に今年も参加しました。このイベントは公益財団法人愛知県国際交流協会、公益財団法人名古屋国際センター、JICA 中部、名古屋国際交流団体協議会で構成する実行委員会の主催で行われ、国際交流・国際協力・多文化共生の活動を推進する団体が集まり、日ごろの活動紹介や情報提供などを行う中部地域最大の国際交流・協力イベントです。

UNCRD は、国連支援交流協会東海名古屋支部 と UNCRD ボランティアの方々に協力いただき ながら、ブースを出展しました。

今年は新たに、2015年9月に国連総会で採択された「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた17の目標「持続可能な開発目標(SDGs)」を紹介する紙芝居を実施し、世界で起こっている問題を具体的に紹介することで、なぜこの目標が設定されたのか、取り組まなったらどうなるのか、私たちには何ができるのか、2030年までにどんな世界を目指していくのかなどについて、考えてもらいました。

その他、クイズや展示パネル、出版物を通じて、 国連や UNCRD、地域開発についても理解を深め てもらうともに、参加者には当センターのロゴが 入ったグッズも配布しました。

2日間を通して、UNCRDのブースには、国際 貢献や国際機関に興味がある方を始め多くの方々 (約480人)にお越しいただき、UNCRDを知っ てもらう良い機会となりました。



UNCRD ブースの模様

国際理解教育の推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2016年7月から2017年6月までの間に、下記の活動を行いました。

◆受け入れプログラム (見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

2016年

10月28日 岩倉中学校

講義 「国連地域開発センターの活動と研修事業について」

2017年

1月24日 御幸山中学校

講義 「国連地域開発センターの活動と研修事業について」

◆派遣プログラム ———— (職員の講師派遣による特別授業)

2016年

11月9日 南山大学

講演 「国連を職場として-開発問題を通して-」

12月21日 名城大学外国語学部

講演 「よりグローバルになりつつある社会に於ける名城大学新設外国語学部の役割 - 国連の視点から - 」

2017年

1月11日 名古屋大学

講義 「The United Nations and Development: Working towards Sustainable Development!

2月3日 第2回国際高校生シンポジウム 基調講演 「これからを生きる君たちへのメッセージ」

◆その他

2016年

9月29日 International Society for Industrial

Ecology (ISIE) 12th Socio-Economic Metabolism section conference and 5th Asia-Pacific conference (ISIE

SEM-AP 2016 NAGOYA)

基調講演 「Regional 3R Forum in Asia-Pacific - A

Platform for Advancing 3R and Resource Efficiency under the 2030 Agenda for Sustainable Development

2017年

6月10日 創価学会 愛知女性平和委員会 講演 「国連を職場として ~誰も置き去りにしない 国際社会への取組み~」



出版活動

UNCRDでは研修・研究成果を定期刊行物、広報誌などにまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府、大学、研究機関などに広く提供しています。

また、UNCRDの出版物は、UNCRDの研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交流を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および開発途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして学術資料や研究報告、広報誌などの出版物・資料交換に活用されています。

■ 定期刊行物

●地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な専門家をゲスト編集者に迎えて編纂された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者に、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。(35 巻より年 1 回発行、英) RDD の相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次及びゲスト編集者による前書きは、UNCRDホームページ上に掲載されています。また、RDDの索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

Asian-Pacific Economic Literature, Ekistic Index of Periodicals, Geo Abstracts, GEOBASE, Index to International Statistics, International Labour Documentation, International Regional Science Review, Monthly Bibliography, Part II, Rural Development Abstracts, Social Planning, Policy and Development (SOPODA), Sociological Abstracts (SA)

■ 広報関連資料 (無料配布)

UNCRDでは広報活動の一環として、国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学、UNCRDの研修コース参加者などとの情報交換の推進、また一般の方々へのUNCRDに関する情報提供と周知を目的として、広報誌などを発行しています。

◆ UNCRD 年次報告

1 年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、 会議報告や出版物の案内、財政支援なども掲載してい ます。全文をホームページにて公開しています。(年 1 回発行、英・日)

◆ UNCRD ハイライツ

半期ごとに UNCRD の活動状況などをまとめた広報紙です。全文をホームページにて公開しています。 (年2回発刊、日)

その他、ブロッシャー(英・日)、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに?」(日)などを作成し無料で配付しています。また、UNCRDの活動紹介ビデオ(約20分)およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRD の日本語出版物は、UNCRD が編集し、国際連合地域開発センター協力会が発行しています。



出版物のお問合わせは、メールにてお願いいたします。 (info@uncrd.or.jp)



■ 定期刊行物

●地域開発論文集

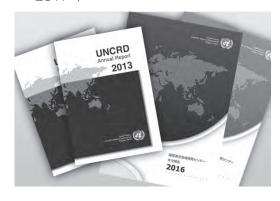
(Regional Development Dialogue: RDD)

- ・第33巻1号2012春号「リージョナリズムの展開:21世紀のラテンアメリカ地域」カレン・チャップル、セルジオ・モンテロ、オスカー・ソーサ編
- ・第33巻2号2012秋号「アフリカにおける人間の安全保障、紛争解決、能力形成と持続可能な生計手段」ジェイムス・ハーバート・ウィリアムズ、ジョン・F・ジョーンズ編
- ・第34巻1号2013春号「都市部における災害リスク軽減とレジリアンスの構築:都市部貧困層に焦点を当てて」グラハム・ティップル、ジャン・ダラゴン編
- ・第34巻2号2013秋号「持続可能な開発のため の統合的地域開発計画」ベリンダ・ヤン編
- ・第35巻2014「ニュー・アーバン・アジェンダを 支援する都市と地方の連携」高瀬千賀子、ジャクソ ン・カゴ、レミ・シエチピング、シン・チュン・チャ ン編
- ・第36巻2015「2030年に向けた持続可能な地域開発」A・T・M・ヌルル・アミン編(近刊予定)



■ 広報関連資料 (無料配布)

- ◆ UNCRD 年次報告
 - UNCRD Annual Report (年次報告)
 - .2013
 - .2014
 - ·2015 / 2016 (近刊予定)
 - UNCRD 年次報告(日本語)
 - ·2016年
 - ・2017年



◆ UNCRD ハイライツ(日本語)

- · UNCRD ハイライツ No.58 2016 年秋季号
- · UNCRD ハイライツ No.59 2017 年春季号
- ※ No.39 をもって、紙面での発行を終了。No.40 以降はウェブサイトで公開。



UNCRD の出版物は、特に注意書きがないものは、英語 出版物です。



財務状況 2016年1月1日-12月31日(単位: US ドル)

■ 収入

2016年1月1日基金前年度繰越金		1,695,986
日本政府拠出	986,307	
投資収益	- 506	
為替差益	13,730	
その他調整	- 1,544	
合計		997,987
■ 支出		
人件費	739,306	
旅費	23,175	
備品・消耗品等	8,848	
貸借料・共益費・通信費・印刷費・雑費	232,933	
小計	1,004,262	
国連運営費	130,577	
合計		1,134,839
2016年12月31日基金残高		1,559,134



2016年

7月16日-19日	マレ(モルディブ)	第1回サフラジェ(クリーンモルディブ)国家廃棄物管理セミナー
7月18日	ニューヨーク(アメリカ)	2016年ハイレベル政治フォーラム(HLPF)におけるサイドイベント 「パートナーシップ・エクスチェンジ」
7月20日	ニューヨーク(アメリカ)	2016年ハイレベル政治フォーラム(HLPF)におけるサイドイベント 「包摂的かつ強靭な社会づくりに向けた統合した地域開発」
8月30日-31日	名古屋	国際連合地域開発センター(UNCRD)設立45周年記念事業 専門家会合「2030年に向けた持続可能な地域開発」
8月31日	名古屋	UNCRD設立45周年記念事業 公開シンポジウム 「UNCRDがつなぐ世界の知恵、中部の知恵 持続可能で強靭なまちづくり」
9月1日	豊田	UNCRD設立45周年記念事業 テクニカルツアー
9月18日	東京	UNCRD設立45周年記念協力(連携)事業 日本環境共生学会第19回(2016年度)学術 大会における企画セッション 「環境共生学会と国際協力—UNCRDの活動と今後—」
9月30日-10月7日 12月13日	名古屋 ジャカルタ(インドネシア)	インドネシア行政評価研修コース及び経験共有セミナー
10月9日	名古屋	UNCRD設立45周年記念協力(連携)事業 名城大学外国語学部国際フォーラムにおける UNCRD担当分科会「持続可能な開発のための2030アジェンダにおけるアジア新興国の レジリエントで持続可能な都市」
10月13日	ボゴタ(コロンビア)	「第5回都市・自治体連合(UCLG)コングレス」のセッションへ参加
10月17日	キト(エクアドル)	ハビタット3におけるアーバン・ライブラリー 「ニュー・アーバン・アジェンダを支援する都市と地方の連携」
10月20日	キト(エクアドル)	ハビタット3における研修イベント 「ニュー・アーバン・アジェンダの実現に向けた持続可能な都市交通」
10月22日-23日	名古屋	「ワールド・コラボ・フェスタ2016」でのブース出展
10月27日-29日	南クチン市(マレーシア)	世界トイレサミット2016
11月2日-4日	アデレード(オーストラリア 南オーストラリア州)	アジア太平洋3R推進フォーラム第7回会合
11月24日-26日	コルカタ(インド)	第6回固形廃棄物管理に関する国際会議
11月26日-27日	アシガバート(トルクメニス タン)	「持続可能な交通のための国際会議」への参加
12月22日	名古屋	一般公開セミナー「国連を職場として」

2017年

1月31日	浜松	「第9回アジア3R自治体間ネットワーク会合」への参加
2月6日	名古屋	一般公開セミナー「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs)」
2月21日	名古屋	国際機関就職個別面談会
3月8日-10日	ニューデリー(インド)	廃棄物資源循環学会第4回国際会議(3RINCs)
3月14-16日	ビエンチャン(ラオス)	第10回アジアEST地域フォーラム
3月15日	ビエンチャン(ラオス)	ビエンチャン国際首長フォーラム -包摂的で安全かつレジリエンドで持続可能な都市づくり-
6月5日-9日	ニューヨーク(アメリカ)	国連海洋会議におけるUNCRDサイドイベント 「海洋・沿岸環境におけるプラスチックごみゼロに向けて」
6月22日-23日	東京	第6回アジア太平洋州3R白書作成会議

UNCRD 年次報告 2017

UNCRD 年次報告は、国際連合地域開発センター(UNCRD)が編集し、 国際連合地域開発センター協力会が発行しています。

2018年 3月

編 集/国際連合地域開発センター(UNCRD)

名古屋市中村区那古野 1-47-1

名古屋国際センタービル 6 階

TEL: (052) 561-9377

FAX: (052) 561-9375 E-mail: rep@uncrd.or.jp

ホームページ http://www.uncrd.or.jp/

発 行/国際連合地域開発センター協力会

名古屋市中区栄 4-14-2 久屋パークビル 3 階

公益財団法人中部圏社会経済研究所内

TEL: (052) 212-8790 FAX: (052) 212-8782

国際連合地域開発センター(UNCRD)

T450-0001

名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル6 階 Tel:(052)561-9377

Fax:(052)561-9374/9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

Homepage: http://www.uncrd.or.jp/

編集/国際連合地域開発センター 発行/国際連合地域開発センター協力会

